



安岡 明雄  
(市民の声)

### まちの憲法としての自治基本条例制定

**質** 市民参画型社会の実現に向けて、まちづくりを市民、議会、行政がどんな役割を担い、どんな方法で決定していくか、市民とともに話し合いながら定めるのが条例の趣旨。市長の認識は。

**答** 自治基本条例制定の目的は、住民自身が自治の主体であることを自覚し、みずからの発言と行動に責任を持って政策形成の過程に参画することで、行政運営の一翼を担うこと、そして行政や市議会と一緒に、よりよいまちをつくること。趣旨は、総合計画推進の考え方と同じであり、望ましいことと認識している。

### 庁舎整備に関する市民への報道から

**質** 12月定例会前の記者会見に関し、市民アンケートの設問に整備の是非を入れる要望に「議会が拒否したから、改めて可否を問う必要がない」と、当局の見解と違う報道があったが事実か。

**答** 9月定例会で庁舎整備を前提とした基本計画等の関係予算が可決されたことも踏まえ、アンケート調査では是非を問う項目は設けないと判断したことを説明した。

#### その他の質問事項

- ・横須賀市から学んだ行政評価から
- ・総合計画・目指す姿に対する評価
- ・庁舎整備の総合計画での優先順位



小林 秀彦  
(日本共産党)

### TPPについて市長の考えと国への要望

**質** TPPによる影響は農業生産額4兆円以上減少、食糧自給率14%へ急低下など地域経済そのものを破壊し、日本経済を壊すものである。このことについて市長の考え、国への要望は。

**答** TPPにより、食糧自給率の低下等影響は大きく、あわせて農業の関連産業を含めた地域産業にも多大な影響を及ぼすものと思われる。このため、11月18日に全国市長会及び東北市長会を通じて、国に対しTPP参加への慎重な対応を求める要望を行っており、今後も機会をとらえて要望していく。

### 庁舎整備

**質** 市が計画する庁舎整備について、市民から「最初に建設ありき」の市の姿勢に不満が出ている。アンケートには「庁舎整備は必要ない」との選択項目をつくるべきであったのでは。

**答** 昭和57年の庁舎建設基金設置からこれまでの経緯の中で、旧能代市及び市議会における決定、合併協議、新能代市及び市議会における手続や基本構想等における審議結果等を考慮すれば、今、市として、アンケート調査の質問に「庁舎整備は必要ない」という選択肢を設けることは適切ではないと判断した。

#### その他の質問事項

- ・米農家、野菜農家への減収対策
- ・イオン出店とまちづくり
- ・能代火力発電所木質チップの混焼



渡辺 優子  
(公明党)

### 児童虐待防止

**質** 毎年、全国で70人弱の子供たちが虐待で命を落としている。12歳未満の子供を持つ保護者を対象に暴力や暴言を使わない子育ての技術を身につけるCSP講座を実施すべき。

**答** 子育ての悩みを抱える母親等への支援は大変大切であると考えており、市ではその取り組みの一つとして、中央公民館で「ノーバディーズ・パークエクト」という講座を実施している。「CSP講座」はまだ取り組み事例が少ないことから、講座内容やその効果などの情報収集を行い、研究していきたい。

### 市営住宅入居資格の緩和

**質** 生活安定と社会福祉増進に寄与することを目的とした市営住宅に、高齢者や障がい者、20歳未満の子を扶養する母子(父子)、世帯が優先して入居できる特例措置の拡大を図るべき。

**答** 現在は、高齢者や障がい者等の世帯で、抽選に外れ入居申し込みが一定回数に達した場合に、住宅困窮度が高いものとして入居していただいているが、少しでも早い住宅提供が必要と考え、抽選の当選率を有利に取り扱うなどの改善や、現在2カ月ごとに行っている公募を、原則、毎月行うよう努めたいと考えている。

#### その他の質問事項

- ・リバースモーゲージ
- ・デイジー教科書